

大都市部における格差拡大の進行過程とその社会的帰結に関する研究

(1) 研究の概要および首都圏の階級構造と空間構造

早稲田大学 橋本健二

1 目的

日本では 1980 年代以降、急速に経済的・社会的格差が拡大してきたが、それは個人間・世帯間、階級・階層間の格差拡大とともに、地域間格差の拡大をともなっていた。しかもこの地域間格差の拡大は、都道府県間格差の拡大というよりは都市分極化、つまり都市または都市圏内部での格差拡大という形態で進行してきた。実際に首都圏では、市区町村間の格差拡大、新中間階級の多い地域と労働者階級の多い地域の分化、富裕層の周辺部での減少と都心への集中など、分極化傾向が見いだされてきた(豊田 2007, Asakawa 2016, 橋本 2017)。本研究の目的は、質問紙調査データの分析を中心とする階級・階層研究の方法と、都市社会学の社会地区分析の方法を接合することにより、大都市部における格差拡大と分極化の進行過程と、これが生み出しつつある諸問題の構造を明らかにすることである。

2 データと方法

上の目的のため、本研究ではまず、市区町村別の各種統計と国勢調査のメッシュ統計を併用して、都心から半径 60km 内の地域メッシュ別の平均所得と所得分布の推定と、社会-地区分析を行なった。さらに、ここから得られた 16 の地域類型を層として選んだ 50 のメッシュから調査対象者を抽出し、「首都圏住民の仕事・生活と地域社会に関する調査」(以下、「首都圏調査」と呼ぶ)を実施した。調査期間は 2016 年 7 月から 10 月、計画サンプル数は 6000 人、転居と住所不明を除く有効サンプル数は 5631 人、有効回収数は 2351 人で、有効サンプル数ベースの回収率は 41.8%だった。

3 都市分極化とジェントリフィケーション

都道府県別統計、市区町村別統計、メッシュ統計の分析結果から、首都圏では全体的に経済格差が拡大していること、かつては鉄道沿線を中心に周辺部まで広がっていた富裕層比率の高い地域が、近年では都心とその西側の高級住宅地に限られるようになってきていること、また貧困層比率の高い地域が周辺部で激増していることが明らかとなった。また統計データと首都圏調査データを併用した分析から、都心および周辺部では 1980 年から 2000 年までに資本家階級と旧中間階級が大幅に減少したあと、2000 年以降になって高所得の新中間階級が流入するという、タイムラグをともなった形でのジェントリフィケーションが進行してきたことが確認された。

4 アンダークラスと新しい階級社会

格差拡大は日本の階級・階層構造の全体で進行する複合的な過程だが、なかでももっとも重要なのは、非正規労働者、とくにパート主婦以外の非正規労働者の激増である。これらの人々は、極端に低所得で貧困率が高いのみならず、若年世帯では未婚率が、中高年世代では未婚率とともに離死別者比率が極めて高いなど、正規労働者とは社会的特性が大きく異なる。このため本研究では、これらの人々を正規雇用の労働者階級から区別してアンダークラスと呼ぶことにする。首都圏調査の結果からは、アンダークラスは貧困率が 38.7%に達し、31.9%が学校でのいじめ経験をもち、生活に満足している人の比率はわずか 18.6%で、抑うつ傾向が非常に強く、健康上の問題を抱える人が多く、社会関係資本の蓄積に欠けているなど、多くの問題が集中する階級であることが判明した。

[文献]Asakawa, Tatsuto, 2016, Changes in the Socio-Spatial Structure in the Tokyo Metropolitan Area, Development and Society, Vol.45, No.3, 537-562.

豊田哲也, 2007, 社会階層分極化と都市圏の空間構造, 日本都市社会学年報, 25 巻, 5-21.

橋本健二, 2017, 1980 年代以降の格差拡大と大都市分極化, 日本都市社会学年報, 35 巻, 近刊.

[注]本研究は、科研費基盤研究(A)「大都市部における格差拡大の進行過程とその社会的帰結に関する計量的研究」(課題番号 15H01970 研究代表者: 橋本健二)による成果の一部である。